

徳島県立男女共同参画総合支援センターの  
指定管理候補者の選定結果について

## 1 申請団体名及び選定委員会における選定結果

施設名	申請団体名	選定結果	総合評価
徳島県立産業観光交流センター・ 徳島県立男女共同参画総合支援 センター	とくしまにぎわい創出 共同事業体	指定管理候補者	適

（選定理由）

とくしまにぎわい創出共同事業体は、エンターテインメント分野において幅広い事業を展開する株式会社キョードーファクトリーを代表構成員とし、徳島唯一の民間テレビ放送局である四国放送株式会社、及び現指定管理者の一般財団法人徳島県観光協会により構成された事業体であり、構成団体がもつそれぞれの強みとノウハウを活かした相乗効果が見込めるとともに、県内全域への持続的な経済効果の創出が期待できる。

また、利用者ニーズの把握・分析によるサービス向上はもとより、にぎわいの創出を図る積極的かつ戦略的な誘致活動の展開、メディアを活用した情報発信力の強化など、利用機会の拡大に向けた具体的な事業提案がなされた。

以上のことから、選定委員会における審査において、適切であると認められており、指定管理候補者として適格な団体であると判断した。

## 2 選定委員会委員

役職	氏名
弁護士法人リーガルアックス 弁護士	大森 千夏
公益財団法人徳島経済研究所 上席研究員	蔭西 義輝
株式会社ときわ 代表取締役社長	高畑富士子
つちはし社会保険労務士事務所 特定社会保険労務士	土橋 秀美
税理士法人すばる会計 公認会計士・税理士	真鍋恵美子

### 3 指定管理候補者の提案内容

施設名：徳島県立産業観光交流センター・徳島県立男女共同参画総合支援センター

区 分	とくしまにぎわい創出共同事業体の主たる提案内容						
県民の平等な利用の確保と施設の効用の最大限の発揮	<ul style="list-style-type: none"><li>○構成団体が持つそれぞれの強みとノウハウを活かした、エンターテイメント事業やコンベンションの誘致・企画・開催や、それぞれのネットワークを活用した利用促進策などにより、利用機会の拡大と県内全域への持続的な経済効果の創出に寄与</li><li>○メディアを活用したイベントや施設利用の魅力の継続的情報発信による集客力向上</li><li>○両センターの全施設の空き状況を一目で確認できるなど予約システムの機能向上による利便性向上</li></ul>						
効率的な管理運営 (経済性の追及)	<ul style="list-style-type: none"><li>○基準額（指定管理料）との対比 (税込)<table><tr><th></th><th>基 準 額</th><th>提 案 額</th></tr><tr><td>R8 ～ R12</td><td>327,692,000円/年</td><td>327,692,000円/年</td></tr></table></li><li>○構成団体の経理・総務システムとの連動やイベント開催に合わせた勤務体制の適正化により、人件費を抑制</li><li>○安全・安心・快適な施設づくりを目指した予防保全の実施により、維持管理コストを節減</li></ul>		基 準 額	提 案 額	R8 ～ R12	327,692,000円/年	327,692,000円/年
	基 準 額	提 案 額					
R8 ～ R12	327,692,000円/年	327,692,000円/年					
安定した管理のための 人的・物的経営基盤の状況	<ul style="list-style-type: none"><li>○舞台・音響・照明に関する専門的技術スタッフや電気工事・情報セキュリティ管理等の有資格者を配置するとともに、セルフモニタリングの実施を通じた継続的な業務改善を行うことによる、安全・安心・快適な施設運営と施設価値及び利用者サービスの向上</li><li>○職員のスキルアップ支援や長時間労働の削減により、良好な就業環境を整備</li></ul>						
地域への貢献及び連携等	<ul style="list-style-type: none"><li>○大規模イベント開催時における、観光・宿泊施設、交通機関等との連携による一体的な「おもてなし機運醸成」「利用者サービス向上」</li><li>○地元企業・団体との連携や県内人材の採用を推進することによる、地域経済の活性化と雇用の安定化</li><li>○業務委託をはじめ、消耗品等の購入時における県内企業への優先発注</li></ul>						

(参考：徳島県立産業観光交流センター等の指定管理候補者選定に係る日程)

令和7年 7月15日

第1回選定委員会

(募集要項の承認、審査基準及び選定要領の決定)

9月 1日

募集開始(募集要項の公表)

【申請書類受付：10月31日まで】

8月～10月

現地説明会開催(3回)

11月 6日

第2回選定委員会

(書類審査、提案説明、質疑、指定管理候補者の選定)